

大学発ベンチャー創出推進

平成22年度終了課題事後評価報告書

< 目 次 >

1. [事業の概要](#)

2. [評価の方法・評価項目](#)

3. [研究開発課題の個別評価](#)

1. [ディスク式、磁気浮上遠心血液ポンプの研究開発](#)
2. [紙とペンによるユーザコンピュータインタラクションの開発](#)
3. [デジタルTV用超小型・低消費電力CMOSワンチップ受信フロントエンドLSIの研究開発](#)
4. [原子空孔受託評価及び評価装置製作ベンチャー企業の創出](#)
5. [短日性農作物の光害を回避するLED屋外照明装置の開発](#)

付属資料

[別紙1:評価対象課題一覧](#)

[別紙2:平成23年度大学発ベンチャー創出推進プログラムオフィサー一覧](#)

[別紙3:独創的シーズ展開事業の課題評価の方法に関する達\(抜粋\)](#)

大学発ベンチャー創出推進 平成22年度終了課題事後評価報告書

1. 事業の概要

(1) 目的

本事業は、大学・公的研究機関等(以下、「大学等」という)の研究成果を基にした起業及び事業展開に必要な研究開発を推進することにより、イノベーションの原動力となるような強い成長力を有する大学発ベンチャーが創出され、これを通じて大学等の研究成果の社会・経済への還元を推進することを目的としている。

(2) しくみ

独立行政法人科学技術振興機構(JST)は大学や国公立研究機関等の研究成果(特許等)を実用化しようとしているもののうち、起業に向けて研究開発を必要とする課題を募集し、選定を行う。選定された研究開発課題は開発代表者と起業家を中心とした研究開発チームを組織し研究開発を開始する。研究開発期間中は側面支援機関によるマーケティング支援や事業計画の立案支援などの側面支援を受けることができる。研究開発開始からおよそ1年後に実施される二次選抜により、研究開発課題の絞り込みが行われ、二次選抜を通過した研究開発課題のみが、3年度目の研究開発を継続することができる。研究開発終了後は、開発代表者および起業家が研究開発の成果を基に速やかに起業することが期待されている。

なお、3年度目の年度末に実施される延長審査により、さらに2年間を上限に研究開発期間を延長することができる。

大学発ベンチャー創出推進 平成22年度終了課題事後評価報告書

2. 評価の方法・評価項目

(1) 評価対象

平成20年度採択課題のうち、平成22年度で研究開発を終了した5課題(別紙1参照)。

(2) 評価の方法

研究開発チームから提出された終了報告書と起業計画書、さらに自己評価票を参考に、平成23年7月11日～7月29日に書面による審査を実施し、さらに平成22年度末に延長審査面接を行わなかった2課題について9月8日～9月13日開催の事後評価会で、プログラムオフィサーがアドバイザーの協力を得て面接による審査を行い、評価を行った。

(3) 評価項目

- 1) 研究開発計画の達成度(計画の達成度)
- 2) 知的財産権の確保(知的財産権)
- 3) 起業(事業)計画の妥当性(起業化計画)
- 4) 新産業創出の期待度(新産業創出)

(参考1) 平成20年度採択課題の概要

- 募集期間 平成20年3月11日～平成20年4月17日 (応募課題数71件)
- 一次選抜 平成20年7月25日 (17課題選抜)
- 二次選抜 平成21年12月1日～平成21年12月17日 (9課題選抜)
- 延長審査 平成23年1月21日～平成23年2月17日 (4課題選抜)
- 研究開発期間 平成20年8月1日～平成23年3月31日 (今回事後評価対象)
- 事後評価会 平成23年9月8日～9月13日

(参考2) 平成20年度採択課題 起業の実績(平成23年9月末現在)

《今回事後評価対象課題》

分野	課題名		開発代表者(研究開発機関)		研究開発終了年度等
	設立企業名	代表者	所在地		事業内容
		設立年月	資本金(千円)		
ライフ	デバイス式、磁気浮上遠心血液ポンプの研究開発		高谷 節雄(東京医科歯科大学)		平成22年度
	MDテックハート(株)	高谷 節雄	神奈川県横浜市		体外式循環補助ポンプの研究開発・製造・販売・輸出入・ライセンス業務
H23.8		3,000			
IT	紙とペンによるユーザコンピュータインタラクションの開発		中川 正樹(東京農工大学)		平成22年度
	—	—	—		—
	デジタルTV用超小型・低消費電力CMOSワンチップ受信フロントエンドLSIの研究開発		松澤 昭(東京工業大学)		平成22年度
	—	—	—		—
材料・ナテクノロジー	原子空孔受託評価及び評価装置製作ベンチャー企業の創出		金田 寛(新潟大学)		平成22年度
	—	—	—		—
環境・その他	短日性農作物の光害を回避するLED屋外照明装置の開発		山本 晴彦(山口大学)		平成22年度
	—	—	—		—

《今回事後評価対象外課題》(終了課題・研究開発継続中課題)

分野	課題名		開発代表者(研究開発機関)		研究開発終了年度等
	設立企業名	代表者	所在地		事業内容
		設立年月	資本金(千円)		
ライフ	オン・ダイヤモンド型の蛋白質絶対定量キットの開発		寺崎 哲也(東北大学)		研究開発延長実施中
	(株)Proteomedix Frontiers	堀江 透	宮城県仙台市		タンパク質定量キット開発・製造・販売 新薬標的タンパク質探索 バイオマーカー・タンパク質探索
		H22.3	10,000		
	低侵襲性高感度マルチ抗原アレルギー診断チップの開発研究		木戸 博(徳島大学)		研究開発延長実施中
(株)応用酵素医学研究所(株)	鈴木 宏一	徳島県徳島市		マイクロアレイ技術を用いたアレルギー診断チップによるアレルギー診断事業	
IT	デジタルフォトンカウンティングX線イメージャーの開発		青木 徹(静岡大学)		研究開発延長実施中
	(株)ANSeeN	奥之山 隆治	静岡県浜松市		CdTe半導体検出器の設計・開発・販売 半導体検出器の応用、及び利用した製品の設計・開発・販売
H23.4		5,000			
材料・ナテクノロジー	高品質な有機強誘電性薄膜作製における標準化技術の研究開発		石田 謙司(神戸大学)		研究開発延長実施中
	(株)センサーズ・アンド・ワークス	堀江 聡	京都府京都市		赤外線センサを中心とするセンサ素子、モジュールの生産技術/商品開発および販売
H23.4		3,000			
環境・その他	安全・安心・環境モニタ用空間ロボットの開発		恩田 昌彦(産業技術総合研究所)		平成21年度 (事後評価実施済み)
	(株)スカイプラットフォーム	秋永 和寿	茨城県つくば市		空間ロボットの研究、開発、製造、販売、運用及びコンサルタント
H22.4		7,200			

大学発ベンチャー創出推進

平成22年度終了課題事後評価報告書

3. 評価対象研究開発課題の個別評価

1. 研究開発課題名称

ディスポ式、磁気浮上遠心血液ポンプの研究開発

2. 開発代表者、起業家 氏名(所属)、側面支援機関

開発代表者:高谷 節雄(東京医科歯科大学 教授)

起業家:永谷 基

側面支援機関:東京医科歯科大学 知的財産本部技術移転センター

3. 研究開発の目的

従来の血液循環補助に臨床応用されている体外設置型の循環補助用血液ポンプ(ローラポンプ、遠心血液ポンプ、等)では、取扱が簡便である反面、機械的な耐久性や生体適合性などの諸問題から、使用場が制限されていた。本研究開発では、これらの問題点を解決することを目的に、これまでに開発したディスポ式、磁気浮上遠心血液ポンプの技術を基に、血液接触面に生体適合性の優れた素材であるMPCをコーティングする事により、人工心肺、膜型人工肺、PCPS(経皮人工心肺)や術後の循環補助などの、短期から中長期(一か月)の循環補助がミニマム抗凝固療法で実施可能なシステムの研究開発を行う。

4. 事後評価内容

A)成果

開発代表者らは、独自の最先端磁気浮上技術を遠心血液ポンプに適用し、磁気浮上遠心血液ポンプの研究開発を行い、仔牛を用いた実験を通じて"1週間ポンプ"の技術確立を経て、"1ヶ月ポンプ"を目指した60日間の安全かつ有効な循環補助機能を立証し、完全非接触式、シングルユース体外式磁気浮上遠心血液ポンプの技術を開発した。

これらの研究開発成果を基に、平成23年8月に「株式会社ドテックハート」を設立した。

本事業期間中の特許出願数: 1件

B)評価

①研究開発計画の達成度

仔牛を用いた動物実験で60日間安定した循環補助が3頭において確認された。1か月間循環補助可能な「ディスポ式、磁気浮上遠心血液ポンプシステム」という目標はほぼ達成しており、工学的技術はすぐれていると思われる。更なる安全性・有効性の確保のため、動物実験を含めた、総合的な信頼性のレベルを示すことが重要と思われる。

②知的財産権の確保

本研究開発の基となったポンプに関する特許の権利化、新規特許の出願、関連特許の調査、及び、研究開発成果の発表など知的財産権の確保は十分に行われている。事業化については、国際出願中の特許が取得できるかどうか重要と思われるので、確実に特許登録できるような対応が必要である。

③起業計画の妥当性

自社での医療機器製造販売という当初ビジネスモデルではなく、国内外の製造販売企業へのライセンス供与というビジネスモデルで起業し、国内外の製造販売業者との契約を進め、平成25年度には製品販売開始予定という起業・事業計画が立てられた。今後、上市までにしっかりしたデータの蓄積と、事業上のリスクを十分考慮した価格戦略が望まれる。

④新産業創出の期待度

欧米においては競合品は順調に伸びており、国内においても昨年12月に承認された長期使用を前提とした二種類の植え込み式補助人工心臓と、短期使用が前提の体外循環ポンプとの狭間を埋めるものとして体外式中長期循環補助デバイスの使用ニーズが顕在化しつつあり、新規の産業分野として成立することが期待される。競争が激しい事業領域であり、類似の補助システムは既に存在していることから、本技術の優位性、独自性の強化が望まれる。

⑤総合・その他

磁気浮上型ポンプの技術ならびにその前臨床的評価は十分なものが得られた。医科学領域での応用という特殊性を考慮し、起業・事業化に関する対策・戦略について十分に練る必要がある。

大学発ベンチャー創出推進

平成22年度終了課題事後評価報告書

3. 評価対象研究開発課題の個別評価

1. 研究開発課題名称

紙とペンによるユーザコンピュータインタラクションの開発

2. 開発代表者、起業家 氏名(所属)、側面支援機関

開発代表者: 中川 正樹(東京農工大学 教授)

起業家: 堀口 昌伸

側面支援機関: 東京農工大学 産学官連携・知的財産センター

3. 研究開発の目的

紙にペンで書く筆跡の時系列情報を取り込むペン・ペーパーデバイスは、紙に筆跡が残る利点があるため、これまで情報化が難しかった用途を開拓し情報化を促進する可能性がある。しかし、現状では、有効な手書きアプリケーションプログラムがない、特定のデバイスでしか利用できないなどの課題により、市場拡大を阻害する要因にもなっている。本研究開発では自由筆記文章の認識について既に世界最高水準の98.6%という認識率を達成した実績を基に、普及の鍵となる新規手書きアプリケーションの開発と認識率の一層の向上(99.5%)、OS依存性の解消を進めて、手書きインターフェイスを自国の技術として確立すると共に、その技術・サービスを提供する会社を設立する。

4. 事後評価内容

A) 成果

SVM(Support Vector Machine)手法を採用して単文字認識エンジンの改良、ソート方法の改良を実施することで、日本語文字列の認識精度を98.6%から99.5%に向上できた。また、特定のOSに依存せずに認識エンジンやアプリケーションが開発できるようにするデバイスの抽象化が実現できた。手書き文字列認識・手書き文字列検索エンジンを活用した受付システム・診療報酬請求業務アプリケーションなどの手書き電子カルテ業務のプロトタイプ版を外部協力機関と連携して開発し、現場での評価を受けて商品化へ向けた改善項目が収集できた段階である。さらに、市場が拡大しているスマートフォン用途に向けた文字認識エンジンの改善改良(高速処理・小型化)開発を加速している。

本事業期間中の特許出願数: 3件

B) 評価

① 研究開発計画の達成度

認識率において性能評価を実施して優れた結果を残しており、研究計画の達成度については充分である。ただし、広く市場に普及するためにはアルゴリズムの優秀さだけでなくそれを実感として納得できる性能を機器の上に実現する実装開発が重要である。新たに拡大するスマートフォン市場への対応については、現有技術による参入の可能性、優位性を見極めを先に行ってから、開発ロードマップ作りを取り掛かるべきと考える。

② 知的財産権の確保

本事業スタート以前に取得している特許がかなりあり、期間中の知的財産権の確保については戦略的検討と積極的出願が行われたと評価できる。

③ 起業計画の妥当性

競合製品があるなかでの市場参入を狙った製品開発であるので、市場進出には戦略が必要である。事業を立ち上げて行くには、①強力なソフトに採用されてライセンス販売する、②高性能が要求される市場に特化して性能で勝負するという方法が有力であり、現在想定している手書きカルテの電子化、アンケートの自動集計、塾答案の自動採点などは、当面の作戦としては良いと思う。大きな成長を目指すのであればスマートフォン、タブレット関連の市場に対して迅速な進出が望まれる。

④ 新産業創出の期待度

普及が始まった電子カルテは、その導入によって、診察現場の混乱も見受けられる。技術力だけを押し売りするのではなく、人間工学的なシステム作りが肝要で、それがうまくいけば市場への参入は期待できる。手書き文字認識は、携帯端末などでも利用が始まっている技術で、スマートフォンやタブレットなどの市場に参入することができると、大きな成長が期待できる。

⑤ 総合・その他

当初の目標を達成していると評価できる。スマートフォンやタブレットなどのデバイスには手書き入力技術はマッチする可能性があるため、キラーアプリの創出を期待したい。動きの速い分野であり、市場の要求変化に追随し、常にトップを走ることのできる組織能力の獲得が必要であろう。

大学発ベンチャー創出推進

平成22年度終了課題事後評価報告書

3. 評価対象研究開発課題の個別評価

1. 研究開発課題名称

デジタルTV用超小型・低消費電力CMOSワンチップ受信フロントエンドLSIの研究開発

2. 開発代表者、起業家 氏名(所属)

開発代表者:松澤 昭(東京工業大学 教授)

起業家:南部 修太郎

3. 研究開発の目的

放送と通信の融合に向けデジタル(D)TV放送の高付加価値化への期待が高まっている。今後、DTV放送受信フロントエンドは、その小型低消費電力化が一層進み、様々な機器に搭載されていくものと期待される。特に今後はモバイル機器でも高画質が可能なフルセグ対応のDTV放送受信が必要とされており、10MHzという広信号帯域幅で、低歪、高性能と共に超小型低消費電力の実現が必要である。本研究開発では、全く新しい方式のADコンバータ(ADC)をコア技術とする受信フロントエンドCMOS LSIを開発する。

4. 事後評価内容

A)成果

連続時間フィルタを用いたADコンバータ技術と歪みを低減する技術を採用して、世界トップクラスの低消費電力15mWとスプリアスフリーダイナミックレンジ(SFDR) 86dB のADコンバータを90nmのCMOS技術で実現している。また、高品質受信に適した広帯域(信号帯域 10MHz)、隣接チャネル妨害比 42dB、低消費電力(18mW) CMOS RFフロントエンドを試作・実証した。また、国内大手半導体企業からの受託開発を軸にしたベンチャー会社設立を計画している。

本事業期間中の特許出願数: 2件

B)評価

①研究開発計画の達成度

ADコンバータ、RFフロントエンド、IPテスト方法の開発など市場で求められる仕様に対してほぼ達成している。また、国際学会等でも技術成果は高く評価されている。今後、特に携帯端末におけるワンセグからフルセグへという市場の要求は急速に本格化と思われるので、開発された技術をそれらの変化に迅速に対応させていくことが必要である。

②知的財産権の確保

特許調査分析は充分になされている。本技術に関しては知的財産権での防衛が有効であると思われるので、差別化、優位性を確保するための知財戦略に基づいた知的財産権のより一層の強化が望まれる。

③起業計画の妥当性

厳しい市場で国内関連企業が選択と集中を進める中、国内大手半導体企業と連携するという経営戦略は妥当である。ただし、具体的な連携の方策については、充分検討する必要がある。

④新産業創出の期待度

国内大手企業との提携状況や今後のビジネス展開に依存する部分はあるものの、タブレット端末でフルセグを視聴できるなど、携帯機器での高精細な映像放送の需要が顕在化してくる可能性もあり大いに期待できる。

⑤総合・その他

事業化の成功の鍵は国内関連半導体企業との協業如何にかかっている。これまでの研究成果を基に彼らとの協業成立に向けて最大限の努力をしていただきたい。また、アナログ技術者の人材育成にも期待したい。

大学発ベンチャー創出推進

平成22年度終了課題事後評価報告書

3. 評価対象研究開発課題の個別評価

1. 研究開発課題名称

原子空孔受託評価及び評価装置製作ベンチャー企業の創出

2. 開発代表者、起業家 氏名(所属)、側面支援機関

開発代表者:金田 寛(新潟大学 教授)

起業家:玉木 竹男

側面支援機関:(株)新潟TLO

3. 研究開発の目的

高集積メモリデバイスの大量製造にとってますます必要となる完全結晶ウエーハにおいて、点欠陥の状態に含まれる原子空孔の濃度とその分布を制御することは必須の技術課題である。開発代表者らが発明した低温超音波計測は、この課題を解決する方法として注目されており、世界の主要半導体企業から原子空孔濃度の測定依頼が寄せられている。今回、低温超音波計測に用いる圧電素子として、これまで用いてきた酸化亜鉛(ZnO)薄膜のかわりに、有機ポリフッ化ビニリデン(PVDF)圧電薄膜を用いることで、単位時間当たりの測定可能回数(イールド)を大幅に向上させ、需要が増大する完全結晶ウエーハに対する実用評価技術を確立させる。

4. 事後評価内容

A)成果

当初目標に設定した主な技術開発課題であるPVDF圧電素子の開発、及びそれを製品ウエーハと同じ厚さと面方位を持つ短冊状試料に用いた実用的評価技術の開発に成功し、測定時間を1/8に短縮できた。これにより、半導体企業からの要望に応じた製品ウエーハの原子空孔濃度の測定評価が可能になった。また、設定した目標以外の成果として、測定速度を大幅に向上させ、且つ測定操作を簡便にできる要素技術として期待できる磁場スキャン法を見出した。原子空孔濃度の評価測定装置製作については、構成要素となる超音波計測装置、極低温装置、およびPVDF薄膜作製装置の基本設計スペックを固めることができた。
本事業期間中の特許出願数:2件(PCT1件含む)

B)評価

①研究開発計画の達成度

計測方法について、様々な角度から改良検討がなされ、歩留まりの向上や測定のスピードアップなど実用化に向けた成果を得ることができたと考える。またデバイス製造用に用いられている商用ウエーハの原子空孔濃度評価ができる見通しが立ったことも評価できる。

②知的財産権の確保

基本特許、関連特許および外国出願も行っており、適切に実施されていると思われるが、今後のビジネス展開を考えると測定手法に関しては、さらに周辺を押さえる必要があると思われる。

③起業計画の妥当性

要求仕様や要求価格、市場規模などターゲット市場の分析が不十分で、コンサルティングや受託評価により、どのように収益確保していくのか具体性に欠ける。本技術を実用化することによりユーザーのグローバル競争力の向上に貢献するという位置づけで、起業家の関与を高め、事業化フェーズに向けてのリーダーシップを強化することにより、今後、初期成果を出していくことが望まれる。

④新産業創出の期待度

本技術が直接新産業を創出するのは困難であるが、本技術によってデバイスの微細化に貢献できれば、産業レベルでの貢献は期待できる。

⑤総合・その他

シリコンウエーハの評価技術は、今後のデバイスの微細化において必要となることは予測できるが、ユーザーに限られる状況であり、本技術を実用化することによりユーザーのグローバル競争力の向上に貢献すると思われる。

大学発ベンチャー創出推進

平成22年度終了課題事後評価報告書

3. 評価対象研究開発課題の個別評価

1. 研究開発課題名称

短日性農作物の光害を回避するLED屋外照明装置の開発

2. 開発代表者、起業家 氏名(所属)、側面支援機関

開発代表者:山本 晴彦(山口大学 教授)

起業家:園山 芳充

側面支援機関:(財)やまぐち産業振興財団

3. 研究開発の目的

夏至から冬至までの日長時間が短くなる季節に花芽が形成される短日性農作物は、治安確保のために設置されている街路灯・防犯灯の照明によって、開花遅延や出穂阻害、収穫量低下など影響を受けている。このため、農地に隣接する地域では、農業生産者からのクレームにより、生活安全確保に必要な照明さえ設置が見送られるケースがある。そこで本研究開発では、夜間に長時間照明をしても花芽形成を阻害しないように、LEDの発光条件を最適化した照明装置を開発し、実用化する。

4. 事後評価内容

A)成果

イネの開花誘導遺伝子の発現量と光害の影響度合いを関連づけ、人工気象器内にて各種条件での影響評価を圃場試験よりも効率的に行う手法を開発した。開発した手法で光源の波長、パルス周波数、デューティー比の各種組み合わせによる光害影響度合いを評価し、最適な組み合わせによる光害防止技術を確立した。また、蓄積した研究データを基に光害の被害額を算定するコンサルタント事業のツールである「光害診断システム」を構築することができた。

本事業期間中の特許出願数: 1件

B)評価

①研究開発計画の達成度

イネの開花誘導遺伝子の発現量と実際の収量等のデータを蓄積し、光害影響度を定量的に評価する手法を開発した。開発した評価手法を基準として、光の波長とパルス発光周波数およびデューティー比を制御することによる光害阻止技術を開発するなど、当初の目標は概ね達成できた。

②知的財産権の確保

光害を阻止する技術についての特許を出願しており、本研究開発成果について一定の知財化は行われている。現状では競合が少ないが、市場性が認知されると競合が出現するので、参入を阻止するだけの強い知財が必要であり、現在出願している基本的な特許の他にも周辺技術、特にコンサルタント事業の基本となる光害診断システムに関する権利など起業を前提とした特許戦略に基づき知的財産権を押さえておく必要がある。

③起業計画の妥当性

光害の定量化技術などの成果に基づき、光害の啓発、コンサルティング、光害分析受託へと事業展開するシナリオは概ね妥当と思われるが、起業後の速やかな事業化を考えると、光害に対する啓蒙や開発技術の全国への浸透は起業前に違う主体(例えば、大学や非営利団体)が行うことも検討するべきである。

④新産業創出の期待度

光害防止の社会的意義は大きく、光害の被害を客観的に判定するソフトとその解決のためのデバイスを提供することで新たな市場が形成される可能性はある。

⑤総合・その他

これまで相反する状況であった営農と夜間の安全のための照明を、波長、パルス周波数、デューティー比の制御により両立できる技術の開発は大変有意義なものであり、期待は大きいといえる。小さいビジネスを開始するよりも、特許により護られたビジネスモデルを構築の上、この技術を更にPRして、全国的に認知させ、普及させることが肝要である。その際には、地方公共団体や公設試への啓蒙や、それらの機関との共同開発も有効と思われる。

大学発ベンチャー創出推進 平成22年度終了課題事後評価報告書

(別紙1) 評価対象課題一覧

課題名	開発代表者	所属機関
	起業家	側面支援機関
ディスク式、磁気浮上遠心血液ポンプの研究開発	高谷 節雄	東京医科歯科大学
	永谷 基	東京医科歯科大学 知的財産本部技術移転センター
紙とペンによるユーザコンピュータインタラクションの開発	中川 正樹	東京農工大学
	堀口 昌伸	東京農工大学 産学官連携・知的財産センター
デジタルTV用超小型・低消費電力CMOSワンチップ受信フロントエンドLSIの研究開発	松澤 昭	東京工業大学
	南部 修太郎	—
原子空孔受託評価及び評価装置製作ベンチャー企業の創出	金田 寛	新潟大学
	玉木 竹男	(株)新潟TLO
短日性農作物の光害を回避するLED屋外照明装置の開発	山本 晴彦	山口大学
	園山 芳充	(財)やまぐち産業振興財団

大学発ベンチャー創出推進

平成22年度終了課題事後評価報告書

(別紙2)平成23年度大学発ベンチャー創出推進プログラムオフィサー名簿

【ライフサイエンス分野】		
(PO)	大橋 俊夫	信州大学医学部 教授
【IT分野】		
(PO)	西岡 郁夫	株式会社イノベーション研究所 代表取締役社長
【材料・ナノテク分野】		
(PO)	澤岡 昭	大同大学 学長
【環境・その他分野】		
(PO)	吉村 進	長崎総合科学大学 人間環境学部 客員教授

大学発ベンチャー創出推進

平成22年度終了課題事後評価報告書

(別紙3) 独創的シーズ展開事業の課題評価の方法等に関する達(抜粋)

最終改正(平成22年3月24日 平成22年達第48号)

(目的)

第1条 この達は、事業に係る評価実施に関する達(平成15年達第44号)に定めるもののほか、同達第4条第2号の規定に基づき、独創的シーズ展開事業の課題評価の方法等を定めることを目的とする。

(評価の実施時期)

第2条 評価の実施時期は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 事前評価は、課題の選定前に実施する。
- (2) 中間評価は、研究開発の期間が5年を超える課題について、研究開発開始後3年を目安として実施する。
- (3) 事後評価は、研究開発終了後できるだけ早い時期に実施する。
- (4) 追跡評価の実施時期については、別に定める。

(評価の担当部室)

第3条 この達における評価の担当部室は産学連携展開部及び産学基礎基盤推進部とする。

(評価における利害関係者の排除等)

第4条 評価にあたっては、公正で透明な評価を行う観点から、原則として利害関係者が加わらないようにするとともに、利害関係者が加わる場合には、その理由を明確にする。

2 利害関係者の範囲は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 被評価者と親族関係にある者
- (2) 被評価者と大学・国研等の研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者
- (3) 被評価者の課題の中で協力研究者となっている者
- (4) 被評価者の課題と直接的な競争関係にある者
- (5) その他独立行政法人科学技術振興機構が利害関係と判断した場合

(事後評価)

第7条 事後評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 事後評価の目的

ウ 大学発ベンチャー創出推進

研究開発の実施状況、研究開発成果等を明らかにし、今後の成果の展開及び事業運営の改善に資することを目的とする。

(2) 評価項目及び基準

ウ 大学発ベンチャー創出推進

(ア) 研究開発計画の達成度

(イ) 知的財産権の確保

(ウ) 起業計画の妥当性

(エ) 新産業創出の期待度

(オ) その他この目的を達成するために必要なこと。

なお、(ア)から(エ)に関する具体的基準及び(オ)については、POがアドバイザーの意見を勘案し、決定する。

(3) 評価者

ウ 大学発ベンチャー創出推進

POがアドバイザーの協力を得て行う。

(4) 評価の手続き

ウ 大学発ベンチャー創出推進

(ア) 研究開発終了後、評価者が、終了報告書及び起業計画に基づき被評価者からの報告、被評価者との意見交換等により評価を行う。この場合、必要に応じて外部専門家の意見を聴くことができる。

(イ) 評価実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。